

2012年9月6日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

15:09 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8680.57 円	0.75 円
TOPIX	719 pt	0.91 pt
NYダウ	13,047.48 ^{ドル}	11.54 ^{ドル}
DAX(独)	6,964.69 ^{ドル}	32.11 ^{ドル}
FT100(英)	5,657.86 pt	▲14.15 pt
CAC(仏)	3,405.79 pt	6.75 pt
上海総合※	2,046.64 pt	8.962 pt

<外国為替>※

ドル円	78.42 円	0.03 円
ユーロ円	98.94 円	0.17 円
ドルユーロ	1.2618 ^{ドル}	0.0017 ^{ドル}

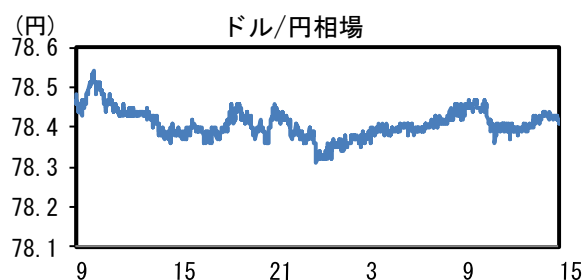
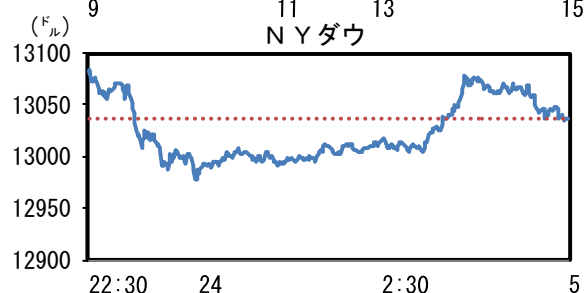
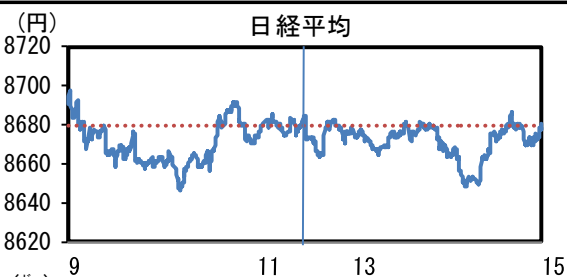
<長期金利>

日本※	0.805 %	%
アメリカ	1.596 %	0.024 %
イギリス	1.644 %	0.017 %
ドイツ	1.479 %	0.088 %
フランス	2.237 %	0.020 %
イタリア	5.514 %	▲0.154 %
スペイン	6.409 %	▲0.161 %
オーストラリア	3.038 %	▲0.052 %

<商品>

NY原油	95.36 ^{ドル}	0.06 ^{ドル}
NY金	1691.60 ^{ドル}	▲2.00 ^{ドル}

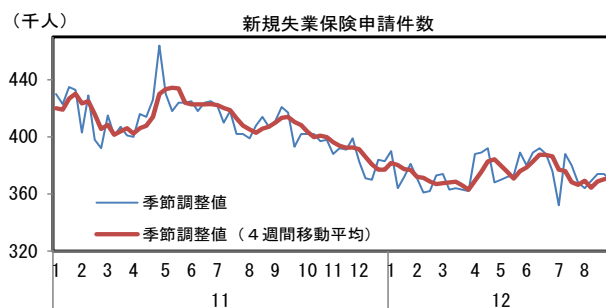
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

5日の米国株式市場、NYダウは小幅反発。前日比+11.54^{ドル}高の13047.48^{ドル}で取引を終了。この日は主要な米経済指標の公表が無く、ECB理事会や雇用統計を控えて様子見に終始する一日となった。欧州株式市場では独DAX、フランスCACが上昇。ECB関係者が「新たな国債買取策」は「国債の無制限介入」と「不胎化措置」を並行するものになる、と発言したとの報道が手掛かりとなった。ただ、ECB理事会を翌日に控えて積極的にポジションを傾ける向きはみられず、欧米株式市場はもみ合いに終始した。

今晚は、日本時間20:45にECB理事会結果発表(政策金利)、21:15に米ADP雇用統計、21:30にドラギ総裁の会見、新規失業保険申請件数、23:00にISM非製造業景況指数とイベントが目白押し。ただし、材料は多いものの雇用統計を通過しない限りは方向感を見い出しづらく、終値ベースでは小幅な変動となろう。相場のインパクトは小さいと思われるが、新規失業保険申請件数のトレンド変化の兆しが出ていることは注意しておきたい。水準こそ低いもののトレンド変化が明確になれば株式市場にとってはネガティブだ。



(備考) Bloombergにより作成。

【外国為替相場・債券市場】

5日の外国為替相場では、ユーロがドルや円に対して買われる展開となった。ECB理事会を翌日に控える中、上述したECB関係者の発言を手掛かりに重債務国の新たな国債買取策への期待感が高まった。他方、ドル円相場はほぼ横ばい。米長期金利は小幅ながら上昇したものの様子見姿勢が強く、ポジションを傾ける動きはみられなかった。

【国内株式市場】

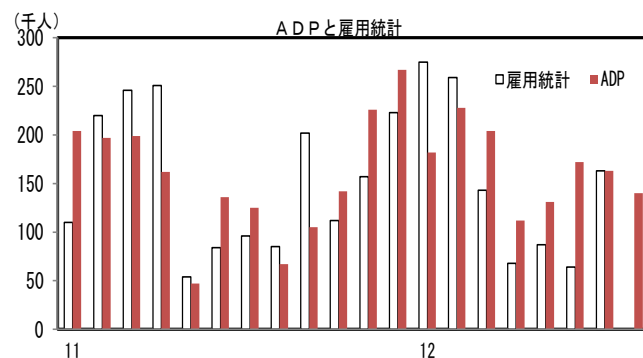
6日の東京株式市場、日経平均株価はほぼ変わらず。前日比▲0.75円安の8680.57円で取引を終了。前日の米国株式市場が方向感を欠く展開となった流れを引き継ぎ、日本株も膠着した相場展開となった。今晚のECB理事会や明日の雇用統計を控えて投資家の様子見姿勢が強く、取引が控えられた。売買代金も8085億円と低調で相場は閑散。業種別では、「海運10社がカルテルを結んだ疑いで公正取引委員会が立ち入り検査をした」との一部報道を受けて海運株が下落率トップ。その他、電気・ガス、精密機器、小売業が下落。一方で証券、不動産、銀行等の金融株、不動産、情報通信業などの内需関連株は堅調だった。

【注目点】

今晚のECB理事会、最大の焦点は「新たな国債買取策」についてだ。8月ECB理事会から現時点までに報道があった情報等を基に論点を整理すると、以下のとおりになる。もっとも、9月12日にドイツ憲法裁判所がESMの合憲性について判決を下すまで最終的な合意の発表がないことがほぼ確実視されており、ドラギ総裁が踏み込んだ発言をしてくる可能性は低い。市場も大半の内容は織り込み済みとみられ、サプライズが起こる可能性は低いだろう。事前の注目度が高かった割には、小さなヤマ場となった印象だ。

- ・国債買取にあたっては、救済国がESM/EFSSFに対して正式に支援要請をすることが条件となる。
(従来までの無条件救済とは異なり、厳格な支援条件を要求される)
- ・ESM/EFSSFが発行市場、ECBが流通市場で国債の買い入れを行う「2段階え」となる。
- ・ECBが購入する債券の年限は償還期間3年以内のものに限られる。
(3年以内の国債購入なら財政ファイナンスにあらず、金融政策の範囲内(=ECBのマネー・マーケット・オペレーション)になるとの見解に基づく)
- ・不胎化の可能性(インフレ対策として購入額と同額の資金を公開市場操作で市場から吸収、「量的緩和」と区別する意図か)
- ・優先債権者待遇は無し(デフォルト時は民間投資家と同様の損失負担、ECBのBS悪化が危惧される)
- ・利回りの上限を設定する一方で、購入額は上限を設定しない可能性(いわゆる無制限介入に近い)

その他、今晚は米国でADP雇用統計(以下、ADP)が発表される。従来は、雇用統計の先行指標として市場の注目度が高かったが、このところ両者の乖離が目立つようになり、やや市場の注目度が低下している。仮にADPが市場予想と大幅に乖離したとしても、雇用統計の発表を明日に控えていることから、相場の影響は限定的だろう。



(備考) Bloombergにより作成。季節調整値。直近の数値は市場予想。

【NYダウ・日経平均株価予想レンジ(5営業日以内)】

NYダウ 12750~13350^{ドル}

日経平均株価 8550~9000円